

# 声をあげれば政治は変わる!

## 住民のみなさんの運動と日本共産党の議会論戦で



「市民+共産党」で  
ずーっとがんばってきた

### ●子どもの医療費助成がひろがった

京都府が自己負担200円/月毎の対象を3歳未満から小学校6年生までに拡充(2023年9月から)。すでに実現している自治体は府が拡充した分での他の子育て支援策に使うことができるようになります。

#### ▶高校卒業まで

久御山町、井手町、和束町、南山城村、南丹市、京丹波町、伊根町

#### ▶大学生も

京丹後市

1972年	日本共産党が府議会で初めて質問
2007年	入院 小学校卒業まで 通院 自己負担3000円に引き下げ
2019年秋	通院 自己負担1500円に引き下げ
2023年	通院 自己負担200円 小学校卒業までに

### ●学校給食無償の請願へ

京都府議会では

2022年12月議会で審議 共産党のみ賛成

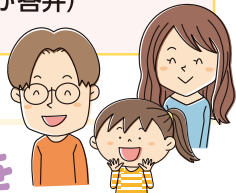
共産	自民	公明	維新	府民
○	×	×	×	×

4町1村では、すでに無償化

井手町、和束町、笠置町、南山城村、伊根町

### ついに京都市でも

全員制中学校給食の実施を視野に入れた調査費を計上(2023.1.25 京都市教育福祉委員会教育長が答弁)



### ●「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書」を採択

京都市・長岡京市・向日市・精華町

京都府全体の女性議員113人のうち

共産党は47人

京都市議会では

共産 9	公明 2	京都・維新 2
自民 1	無所属 1	民・7 0
		立憲 0

子育て安心の京都に  
**日本共産党**



発行：日本共産党京都府委員会 2023年2月号外  
〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角大炊町186  
TEL 075-211-5371

日本共産党京都府委員会は、上記の見解を発表いたしました。

日本共産党  
ホームページ



日本共産党とともに

# 平和でこそ!

わたしたちの暮らしをもっと大事に  
子どもの未来に希望あるみち

食料・エネルギー  
自給率向上を!

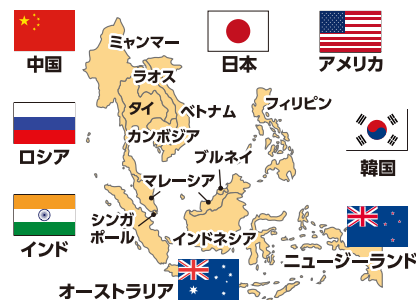


日本共産党2030年戦略

消費税は5%に!

## こんなときこそ 平和外交を

すでにある東アジアのサミット  
をいかして対話の枠組みを作る努力を!



憲法9条があるから  
信頼されてきたんだ!

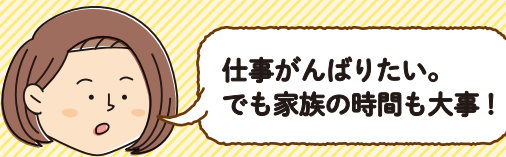
軍事費を  
2倍に??

5年間で  
総額  
43兆円に?

戦争準備しながら  
原発推進?

ほんとに  
そっちで  
いいの?

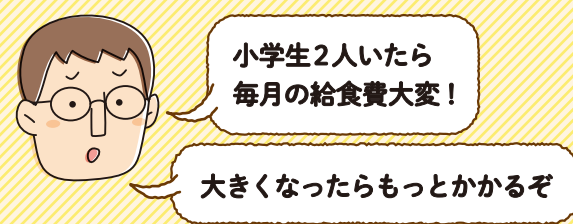




仕事がんばりたい。  
でも家族の時間も大事!



お風呂もごはんも、  
私一人で?  
お父さん早く帰ってきて!



小学生2人いたら  
毎月の給食費大変!

大きくなったらもっとかかるぞ



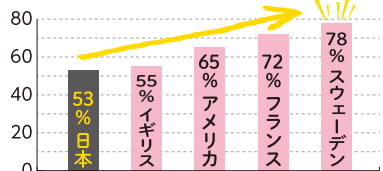
奨学金借りたら、  
借金になるやん

# 日本共産党は

## 女性も男性も働き方を改善し、 ジェンダー平等社会をめざします。

- **男女賃金格差是正のため**  
企業に対して賃金格差公表へ…  
格差改善のための  
計画策定と公表の義務づけ

主な国の男性の所得に対する女性の所得割合



世界経済フォーラム  
「グローバルジェンダーギャップレポート2018年版」

- **最低賃金1500円に引き上げ**

各国の最低賃金

日本	961円
アメリカ	2220円
オーストラリア	2009円
イギリス	1610円
ドイツ	1580円

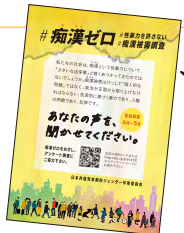
- **女性が多く働く介護・福祉・保育・教育  
ケア労働の賃金引き上げと雇用増**

- **ママもパパも**  
「家族的責任」を果たせる働き方に  
8時間働けば普通に暮らせる社会へ

- **育児休業制度を誰にでも使いやすく**

- **ハラスメントも痴漢もNO!**  
痴漢ゼロを政治の責任で  
ハラスメント禁止法の制定を

先進国ではセクハラを禁止する規定がスタンダード



	イギリス	デンマーク	韓国	アメリカ	日本
民事救済	○	○	○	○	×
刑事罰	○	○	○	○	×

セクハラを禁止する規定を持た  
ない国は、OECDでは、チリと  
ハンガリーと日本だけ!  
世界銀行2018年調査  
(対象189ヶ国・地域)

## お金の心配なく学べ 子育てできる社会をつくります。

- **0~3歳未満の保育料無償化**
- **学校給食費など義務教育費の無償化**

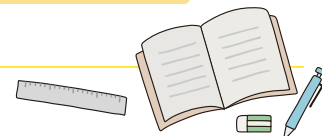
日本国憲法第26条 義務教育は無償

でも現実… **部活費** **給食費** **教材費**

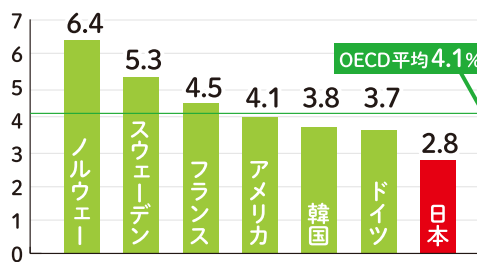


年平均  
一人あたり負担 → 公立小学生 **10万2千円** 公立中学生 **16万7千円**

- **大学、専門学校**の授業料半額…段階的に無償へ
- **給付奨学金を75万人** (現在の奨学金利用者の半数) が  
利用できるよう拡充。
- **すべての奨学金を無利子に。**
- **私立高校授業料を完全無償に。**



GDPに占める教育予算割合



OECD2021年報告書より作成

### 財源は

大企業優遇をやめ、  
法人税率を28%にもどす **約8兆円**

富裕層の株取引への  
課税強化など **約3兆円**

富裕税の創設など **約3兆円**

軍事費・大型開発・  
原発推進の見直しなど **約5兆円**

# 約20兆円